12月9日号 第2700号 2004年(平成16年)
(昭和24年5月10日 第三種郵便物認可)

発行所 財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地5-3-1
電話 03-3542-3678～9
FAX 03-3541-9085
E-mail:kaiho-shinbun@jcga.or.jp
(毎週木曜日発行)
購読料 月極610円 送料共

海上保安新聞

黒松 千福
株式会社 三宅本店〈広島・呉〉

海上保安資料館横浜館
工作船 10日から 再公開
9日に竣工式挙行
保存募金協力者らを招待

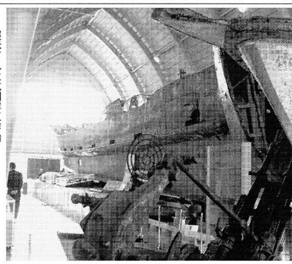
(財)海上保安協会が、横浜海上防災基地内に建設を進めてきた北朝鮮工作船展示保存施設「海上保安資料館横浜館」の竣工式が、12月9日に行われる。式には北側一雄・国土交通大臣、石川裕己・海上保安庁長官、永井浩・海上保安協会会長らのほか、工作船保存活動に積極的だった扇千景参院議長（元国交相）や石原伸晃・前国交相ら来賓、保存募金に協力した関係者なども招待されている。

式は北側大臣、扇参院議長らの祝辞のあと、北側大臣、石川長官、永井会長、来賓がそろってテープカットして、オープンを祝う。午後からは募金に協力した一般の人たちも招待されており、東京・船の科学館で行った工作船一般公開（平成15年5月～16年2月）以来約10カ月ぶりに、工作船に対面する。横浜館は12月1日に海上保安庁に移管され、10日から無料で再び一般公開される。

資料館は、九州南西海域工作船事件を契機に、海上警備の現実を多くの国民に知ってもらおうと、海上保安協会が工作船展示保存施設建設を計画。全国に支援を呼びかけ、集まった募金1億500万円をもとに建設された。

完成した資料館は鉄骨平屋建て。高さ13㍍、建築面積526平方㍍の館内には、架台に置かれた工作船が収められ、階段と通路の見学路が設けられている。工作船に搭載されていた小型舟艇や武器類も、一緒に展示される。

資料館には地元横浜市も深い関心を寄せており、竣工式前の7日には中田宏市長も見学に訪れている。



展示された北朝鮮工作船（海上保安資料館横浜館）

みちのく「海の安全・安心」サミット
二管本部
仙台市で18日開催
6県・14市・3機関が参加

二管本部は12月3日、管内6県と、主要港湾所在地の自治体、国の関係機関が一堂に会して海上保安について意見交換する「みちのく『海の安全・安心』サミット」を、18日に仙台市で開催すると発表した。管区本部単位でのこうした催しは全国でも初めて。

二管本部の呼びかけに応じて参加するのは、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県と、青森、八戸、宮古、大船渡、釜石、仙台、石巻、塩釜、気仙沼、秋田、能代、酒田、いわき、相馬の14市、国の機関から東北地方整備局、東北運輸局、仙台管区気象台の3機関。いずれも首長か、担当幹部が出席する。

会議では▽治安を守る▽海を守る▽人の命を守る▽安心できる暮らしと環境を守る▽地域を振興するの五つのテーマで、各機関の連携・協力の道を探る。

「みちのく海上保安サミット」構想は、坂場正保本部長の「国民の安全・安心の確保を目指した関係機関、自治体、民間との連携強化」という考えで推進されてきた。

坂場本部長は10月、本紙とのインタビューで「7月に就任して1カ月半で6県を初度視察したが、警察・税関との連携・協力はかなり熟成している印象だった。しかし、自治体との関係は、いまひとつ希薄。ぜひ協力の道を探りたい」と語り、サミット実現への熱意を表明していた。

自治体や関係機関との連携強化は、石川裕己長官が就任以来、折に触れて強調している方針でもある。特に、東北地方は宮城県沖地震の発生が高い確率で予想されている。二管本部と自治体・関係機関との連携強化の必要性は強まっており、会議の成果が期待される。

工作船保存募金へのお礼

平成13年12月に発生した「九州南西海域工作船事件」を風化させず、我が国の海上警備の重要性を国民に知っていただこうと、工作船を将来にわたり保存・公開していくための募金活動をしてきました。

全国の各界各層の多くの方々から、約1億500万円の募金が寄せられ、保存施設も竣工し、12月10日から工作船を一般公開できることになりました。

このため、11月30日をもって、工作船保存募金を終了しました。

これまで、募金にご協力・ご支援をいただいた皆様方に、改めて心からのお礼を申し上げます。

なお、募金の使用内訳は次のとおりです。

▽建物本体・架台など＝8900万円▽設計・施行監理＝300万円▽工作船の設置・事務経費＝1300万円

(財)海上保安協会

下里水路観測所
人事院総裁賞を受賞
日本の位置把握に寄与

第17回人事院総裁賞の授与式が12月9日、東京・港区の明治記念館で行われ、海上保安庁五管本部の下里水路観測所（長岡継所長、和歌山県勝浦町）に、職域部門での同賞が授与された。下里水路観測所は今年、創設50周年にあたる。

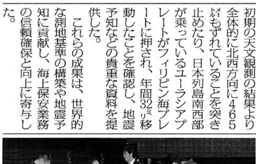
受賞理由によると、下里水路観測所は、わが国の正確な位置を把握するため、昭和57年以来22年間にわたり、人工衛星レーザー測距観測を行っている。観測は長岡所長以下6人の職員が、2～11時間の間隔で上空を通過する測地衛星にレーザー光線を発射し、反射されたレーザー光線を再び同装置で受光することにより、測地衛星までの距離を精密に測定して、地球上の装置の位置を常時精密に確定する。

観測所職員は、市街地から離れた勤務地で不規則な勤務時間と、主として夜間・屋外での業務に従事し、航空機の飛来などに注意しながら、操作に熟練した技術を要する機械を駆使して観測にあたっている。

日本列島の位置が、明治初期の天文観測の結果より全体的に北西方向に465㍍もずれていることを突き止めたり、日本列島南西部が乗っているユーラシアプレートがフィリピン海プレートに押され、年間32㍉移動したことを確認し、地震予知などの貴重な資料を提供した。

これらの成果は、世界的な測地基準の構築や地震予知に貢献し、海上保安業務の信頼確保と向上に寄与した。

海洋情報部で発見の大図も公開
伊能忠敬の日本図展
日大文理学部で開催中



海洋情報部で発見された「山城　河内・摂津」の説明を聞く見学者

「伊能図の世界 あるく はかる つくる―伊能忠敬の日本図展―」が12月6日、日本大学文理学部百周年記念館（東京都世田谷区）で始まった。「大日本沿海輿地全図」の大図全214枚をはじめ、中図8枚と小図3枚、特殊図を一堂に集めての公開は初めて。

また、海上保安庁海洋情報部で7月に見つかった伊能大図模写図の4枚など、同部が所蔵する伊能図1枚と、伊能図を海図作製に利用したことを記した「寰瀛（かんえい）水路誌」など貴重な文献も展示、公開されている。12月23日まで開催。入場無料。

「大図フロアー」展では、米国議会図書館や海上保安庁海洋情報部などが所蔵する縮尺3万6千分の1の大図214枚の複製すべてを展示。伊能忠敬が測地、作成した地図の上を歩きながら、200年前の日本の姿を知ることができる。来場者は海岸沿いに地図上を歩き、海洋情報部で発見された4図のところで足を止めて、スタッフの説明に聞き入っていた。

図書館展示ホールでは、海洋情報部所蔵の大図の模写図の実物12枚や明治18年刊行の「寰瀛水路誌」、大正5年刊行の「水路部沿革史（明治2～18年）」の他、「山嶋方位記」全67巻などの文献、伊能忠敬自筆の手紙や、測量司の借用証（明治5年）、測量時の下図類など未公開資料も公開されている。

潮流

▼新聞に「10年もたてば今では大昔」という川柳が載っていた。情報があふれ、それゆえにすぐ忘れ去られる世相を表している。しかし、忘れられないこと、忘れてはいけないことはある。日本の敗戦から来年で60年を迎えるが、それでも個人や集団の記憶に残り、判断の基準の一部になっている▼今年も「9・11」にどう対応するかで、世界は動いた。「9・11」のネーミングはすごい。それだけで、自分が持っている情報すべてが喚起され、論議ができる。九州南西海域工作船事件には、そのようなネーミングはなかったが、忘れていい事件ではない。工作船保存募金は1億円を超し、海上保安資料館横浜館で再公開される。多くの国民が実物を見て、海上警備の重要性を認識してほしい▼今年は「新潟県中越地震の年」と、記憶されるのだろうか。自治体などの対応に課題を残して…。二管本部は予想される宮城県沖地震に備えて、「みちのく『海の安全・安心』サミット」を開く。自治体と国の機関が海上保安について、どんな連携の姿を見せるか。期待は大きい。

週間海難情報
11月29日(月)～12月5日(日)

今週、海上保安庁が救助した船舶、人命は4隻、27人だった。

種類別	隻数
衝突	8
乗り揚げ	9
転覆	4
火災	2
爆発	0
浸水	1
機関故障	2
推進故障	1
舵故障	0
行方不明	0
その他	5
計	32